地域社会

基本的な考え方

企業市民活動の
マネジメントシステム

方針

企業市民活動の
責任者・体制

従業員の参画と
それを支える制度

企業市民活動の評価

2022年度
企業市民活動の費用



基本的な考え方

パナソニックグループは、事業に必要なリソースはすべて社会からお預かりしているという認識に立ち、社会の公器として地域社会と対話をしながら事業活動を推進しています。

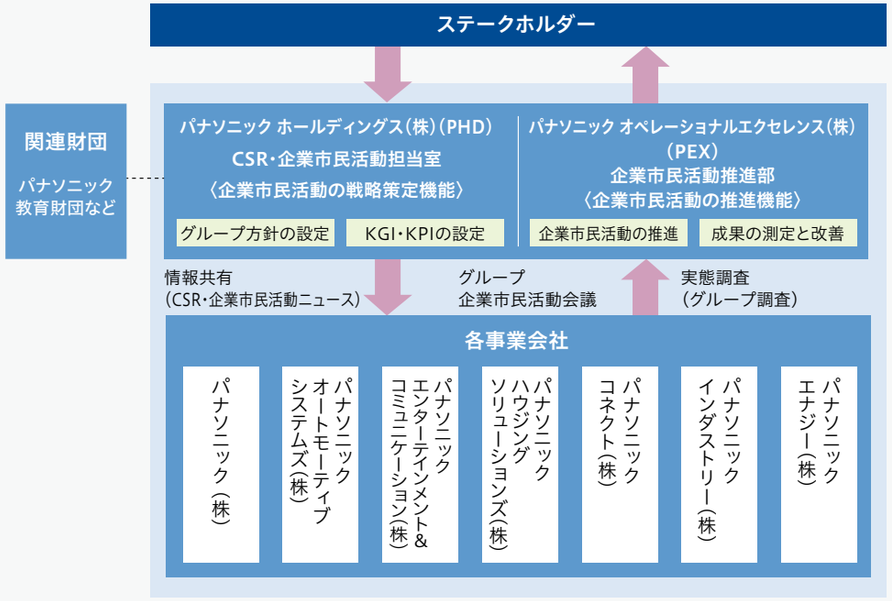
特に、事業進出・撤退の際は、現地政府や住民との対話、環境等への影響度評価を行い、地域社会への貢献と、マイナス影響の最小化に努めています。

また「企業市民活動」としても、地域社会の一員として、地域社会との連携を図りつつ、ともに発展していくことに努めています。

企業市民活動のマネジメントシステム

私たちは、後述するグループ方針に基づき、各事業会社・各地域の実情に合わせた企業市民活動を展開しています。主な活動については主要評価指標(KPI)を定め、実績評価と改善につなげています。定期的にグループ企業市民活動会議を開催して情報共有や意見交換を行い、より良い活動推進に向けた検討を続けています。各社の活動については「CSR・企業市民活動ニュース」にてグループCEO以下、関連する取締役・役員、世界各地域の企業市民活動担当者に共有しています。また、年1回、企業市民活動の実態をグループ内に調査し、サステナビリティサイトで社外に公表しています。

基本的な考え方
企業市民活動の
マネジメントシステム
方針
企業市民活動の
責任者・体制
従業員の参画と
それを支える制度
企業市民活動の評価
2022年度
企業市民活動の費用



方針

3年毎に中期計画を策定し、企業市民活動の方針、重点テーマを定めています。重点テーマについては、中期計画を策定するタイミングで見直し、事業方針や社会情勢、社会からの要請事項、有識者からの意見等を総合的に勘案し、決定しています。

企業市民活動の中期(2022~2024年度)方針

当社グループは「物と心が共に豊かな理想の社会の実現」を目指し、事業活動とともに企業市民活動でも、社会課題に正面から向き合って、新しい価値の創造に取り組んでいます。

現在の中期方針策定においては、2030年に社会があるべき姿を「誰もが自分らしく活き活きとくらすサステナブルな共生社会」と考え、グローバルに事業を展開する企業として、世界の社会課題とグループ経営基本方針の両面から当社グループが取り組むべき優先課題を選定しました。

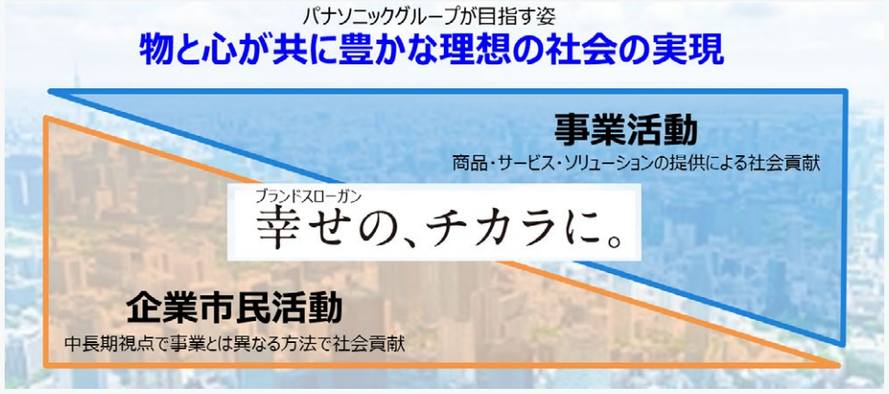
昨今、世界が直面するさまざまな課題のうち、新興国・途上国のみならず先進国にも存在するさまざまな貧困は深刻なものとなっています。2015年に国連が、人間、地球および繁栄のための行動計画として掲げた「持続可能な開発目標(SDGs)」は、17の目標と169のターゲットから構成されていますが、「貧困」はその筆頭に記されています。またパナソニックグループの創業者である松下幸之助は、「貧困」を罪悪として捉え、それをなくすことが企業の使命と考えました。人々のくらしの水準は向上し、一部の貧困は解消されましたが、豊かさから取り残される国や地域も多く、先進国と呼ばれる発展した国の中でも、格差が大きく広がっています。そうした状況を踏まえて、創業100周年(2018年)に向け、共生社会の実現に向けた「貧困の解消」を重点テーマと設定してきました。

また、2021年10月に改訂されたグループ経営基本方針において、「地球環境問題はグループが一丸となって取り組む最優先課題」とされたことにより、2022年度からは企業市民活動においても、これまで行ってきた環境活動を再度、重点テーマに引き上げました。

さらに課題解決の土台として、貧困や環境の問題解決に向けて取り組む人材の育成(学び支援)にも重点的に取り組んでいきます。次代を担う人々の学びたい気持ちを応援する「学び支援」において、一人ひとりが、互いの個性を受け容れ活かしあう“DEI(Diversity, Equity & Inclusion)”の視点を大切に、学びと実践の場を提供します。

従業員の企業市民活動への積極的な参画を促すとともに、私たちの製品や技術、モノづくりで培ったノウハウやリソースを活かし、ステークホルダーの皆様と協働しながら、貧困の解消、環境活動、人材育成(学び支援)等の企業市民活動を通じて、社会課題を解決しサステナブルな共生社会の実現に貢献したいと考えています。

WEB 企業市民活動
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship.html



基本的な考え方
企業市民活動の
マネジメントシステム
方針
企業市民活動の
責任者・体制
従業員の参画と
それを支える制度
企業市民活動の評価
2022年度
企業市民活動の費用

企業市民活動の責任者・体制

企業市民活動の責任者は、CSR・企業市民活動担当の執行役員です（2023年8月現在）。パナソニック ホールディングス株式会社（PHD）CSR・企業市民活動担当室がグループ全体の戦略策定機能を担当し、パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社（PEX）企業市民活動推進部、事業会社等とともに活動を推進しています。さらに各事業会社にも企業市民活動担当者を設置し、グループ方針に基づき各社・各地域の実情に合わせた活動を展開しています。

従業員の参画とそれを支える制度

従業員が社会課題への関心や解決への意欲を高めることは、企業市民活動を推進する上でも、事業活動を実践する上でも非常に重要です。当社グループでは、従業員の参画を促進するため、ボランティア情報や、従業員の意識変革の場、社会課題の解決を実践する機会の提供などを行っています。以下に、特徴的な活動を記載します。

■ 従業員の社会参画を促進する活動

社員食堂へのサステナブル・シーフード※の導入（日本）

パナソニックは、日本で初めてサステナブル・シーフードを継続的に社員食堂へ導入した企業です。2018年3月、2拠点からスタートしたこの取り組みは、現在、日本国内累計56拠点で展開しています（2023年3月末時点）。食堂での喫食や、危機的状況にある世界の水産資源に関する情報提供などの啓発活動を通じて、本人やその家族の消費行動の変革を促し、周囲への影響拡大を目指します。

※ MSCおよびASC認証を取得した持続可能な水産物

WEB **サステナブル・シーフードを社員食堂から拡げる**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/environment/sustainable_seafood.html

福島「復興」応援アクション（日本）

社員食堂等で福島県産の農畜水産品を食べることによって福島の「震災復興」「SDGs11：住み続けられるまちづくり」を応援するという取り組みです。2022年1月、2拠点の社員食堂から開始し、現在は国内20拠点へ広がっています（2023年3月時点）。また、福島県産品を販売する「ふくしまマルシェ」の開催や、福島県が実施している食の安心安全に向けた様々な取り組みについて、従業員に正しく知らせる啓発活動も継続的に実施しています。

WEB **福島「復興」応援アクション**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/fukushimafukko.html

みんなで“AKARI”アクション

社員の福利厚生サービスのカフェテリアポイントや、古本・リサイクル品等の寄贈等で集めた資金で、無電化地域にソーラーランタン等のあかりを届け、夜間の学習や就労、医療等に活用いただくプログラムです。これは、2018年1月に終了した「ソーラーランタン10万台プロジェクト」で、アジアやアフリカ等の無電化地域にあかりがもたらした効果を継続するために、一般の方にも寄付の輪を拡げるプラットフォームとして構築したものです。2022年度は、のべ456人の社員がカフェテリアポイント寄付に参加し、一般の方も含め、28,715点のリサイクル品が集まりました。

WEB **みんなで“AKARI”アクション**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/solution/akari.html

プロボノ活動（日本）

従業員が、仕事で培ったスキルや経験を活かし、NPO ／ NGO等社会課題解決に取り組む団体の事業展開力の強化を支援するプログラムです。これまでに364人の従業員が参加し、61団体の中期計画策定や営業資料の作成、ウェブサイトの再構築等を支援しました。

WEB **Panasonic NPO/NGOサポート プロボノ プログラム**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/probono.html

パナソニック　エコリレー・フォー・サステナブル・アース

1998年、従業員とその家族が家庭や地域社会でも積極的に環境活動を行うことで環境意識を高め、ライフスタイルを変革することを目的に、「地球を愛する市民活動（Love the Earth＝LE）」が日本でスタートしました。その後、地域にも活動を展開し、「パナソニック エコリレー・フォー・サステナブル・アース」と名称を変え、2022年度から改めて重点テーマに取り上げた環境活動の中心的な取り組みとして、生物多様性保全などグローバルに展開しています。

WEB **パナソニック エコリレー・フォー・サステナブル・アース**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/ecorelay.html

基本的な考え方
企業市民活動の
マネジメントシステム
方針
企業市民活動の
責任者・体制
従業員の参画と
それを支える制度
企業市民活動の評価
2022年度
企業市民活動の費用

ボランティア活動の紹介・機会の提供

グループ各拠点が主体となり、各地域・事業会社の特性等にあわせて様々なボランティア活動を展開しています。例えば、欧州では、いくつかの会社で2024年にパリで開催されるオリンピックとパラリンピックでのボランティア活動支援を実施、北米では従業員ボランティアプログラムを用意し、”Month of Service”（ボランティア月間）を設けるなど、従業員によるボランティアを奨励しています。また中国地域では、国内の様々な拠点が同じ時間に、同じテーマのボランティア活動を行う「在華地域統一グループボランティア活動」を年に数回企画しています。さらに日本では、NPO団体等が主催するボランティア情報を定期的に紹介するサイトを従業員向けに設け、外部のボランティア活動への参画も推奨しています。

学びの場の提供（日本）

社会課題への関心や解決の意欲を高めるため、社会課題に取り組む多様なゲスト講師を招いての講演会「従業員向け社会課題講演会 Social Good Meetup（SGM）」、頻発する自然災害に備え、ボランティアとして活動するための知識や技能を身につける「災害ボランティア育成講座」等を終業後の時間を用いて実施しています。また、年に1回、従業員に向けたeラーニングも実施し、SDGsに関連する課題等の社会課題を学ぶ機会を提供しています。

WEB **従業員向け社会課題講演会 Social Good Meetup（SGM）**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/solution/sgm.html
WEB **災害ボランティア育成講座**
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/disaster.html#volunteer

■ 社員参画を支える人事制度

日本国内主要グループ会社の事例

- **ボランティア目的の休暇**
  年次有給休暇25日のうち5日間について、ボランティア目的で取得する場合には連続取得の配慮をする等、ボランティア活動への参画を促進しています。
- **ボランティア休業制度**
  ボランティア活動への参加を目的とした最長1年間の休業制度です。なお、青年海外協力隊に参加する場合は、必要な期間、休業が認められます。
- **チャレンジ休暇（節目休暇）**
  心身のリフレッシュや自己成長を図り、新たな意欲をもって会社生活を過ごせるように、会社生活の節目において、休暇を取得出来る制度です。30才、40才、50才に達した社員（除、管理職）について10日の休暇が取得可能で、ボランティア参加の機会としても活用されています。

北米の事例

各自が地域社会への貢献ができるよう、就業時間の中から年に最大5日分をボランティア活動に充てることができる制度を設けています。さらに各事業拠点での活動をコーディネートする等、従業員のボランティア活動への参画を奨励しています。

欧州の事例

従業員の社会参加をさらに奨励するため、欧州の一部のグループ会社では、2023年5月1日より、就業時間の中から年に最大 16 時間をボランティアのために有給休暇を取得することができるようになりました。

企業市民活動の評価

主だった活動に対し、その特性に合わせた効果測定をおこなっています。

Panasonic NPO／NGOサポートファンドfor SDGs（旧Panasonic NPOサポート ファンド）

NPO／NGOの組織基盤強化を支援する「Panasonic NPO／NGOサポートファンド」では、助成事業終了の1年半後に助成先のフォロー調査を行い、組織基盤強化の有効性について第三者が定量的・定性的な評価を実施しています。さらに2021年度には、サポートファンド設立20周年の節目として、2011年～ 2018年に助成した「子ども・環境分野」63団体と「アフリカ分野」23団体に対して「組織基盤強化助成20周年節目評価」を実施しました。

「子ども・環境分野」の調査結果では、助成前に比べて、財政規模は平均19.1%拡大、さらにスタッフ数は平均27.8%増加しています。また、受益者数が増えた団体は全体の87.2%、受益者数が最も増えた団体では14.9倍、平均で3.07倍となり、本助成プログラムによる組織基盤強化の取り組みが、社会的成果の増大に有効であったことを示しています。

アフリカ諸国の課題解決に取り組むNPO/NGOにおける広報・発信・啓発事業を助成してきた「アフリカ分野」の調査結果では、助成により作成した広報ツールの効果が2年以上続いたと回答したのは全体の64%、さらに5年以上効果が続いたと回答したのは、全体の29%となりました。定性調査では、本助成プログラムを通じて、啓発を担うボランティア人材が育成され、広報体制の基盤が構築されることで資金調達力の向上等にもつながった事例が確認されました。

基本的な考え方
企業市民活動の
マネジメントシステム
方針
企業市民活動の
責任者・体制
従業員の参画と
それを支える制度
企業市民活動の評価
2022年度
企業市民活動の費用

なお、2015年には、助成先の1つである「特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク」を対象にSROI評価を行い、その結果、組織基盤強化支援の社会的インパクトが投入額の8.82倍となり、大きな社会的成果を生んだことが分かりました。また本結果レポートを「Social Value International（イギリス）」に提出し、SROIレポートとして日本で初めてアシュアランスを取得することができました。

WEB 組織基盤強化助成20周年節目評価レポート
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/pnsf/npo_summary/report_20th.html

キッド・ウィットネス・ニュース（KWN）

映像制作を通じて、創造性、コミュニケーション能力やチームワークを高めることを目的とした教育支援プログラム「キッド・ウィットネス・ニュース」では、2017年から5年間にわたり、第三者によるプログラムの効果検証に取り組んできました。参加校の児童・生徒・指導者に対して実施した、アンケートとインタビューによる定量・定性調査の結果から本プログラムへの参加を通して、児童・生徒、教育活動にどのような効果をもたらしたのかを以下5項目で検証しました。

①本プログラムによる映像制作を通じて、成長が期待できる子ども達の資質・能力を社会的意義、チームワーク、コミュニケーション、人間関係形成、将来設計力、情報活用力、意思決定力、地域関心理解、国際理解という9つのコンピテンシーに整理。
②本プログラムに参加した児童・生徒、参加していない児童・生徒を比較し、9つのコンピテンシーで本プログラムに参加した子どもたちの資質・能力の伸長を確認しました。
③教員や指導者を対象とした調査結果から、本プログラムは「映像制作スキル強化」、「映像制作を通じた探求学習」、「チームワークを通じた人間的成長」、「チームワーク＋探求学習」4類型の教育活動に活用できることが確認できました。
④参加校の種類（小学校・中学校・高等学校）別の調査結果より、発達段階に関わりなく、本プログラムによる映像制作を通じて、子ども達の成長を確認しました。また、新規参加校に比べ、継続校の児童・生徒の方が資質・能力の伸び幅が大きくなりました。
⑤特別支援学校を対象とした調査結果より、障がいの有無等に関係なく子ども達の資質・能力を伸長できる可能性があるプログラムとして効果を検証することができました。

WEB KWNへの映像制作参加が子どもたちに与える影響を検証
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/kwn/overview/teachersguide_eval.html

私の行き方発見プログラム

中学生向けキャリア教育プログラム「私の行き方発見プログラム」では、毎年 教員や生徒を対象に授業実施前後でアンケート調査を行い、プログラム実施前後での生徒の変化やプログラムの有用性などを確認し、プログラムの改善などにつなげています。

WEB【調査レポート】2021年度プログラム実施校アンケート結果のポイント
https://holdings.panasonic/jp/corporate/sustainability/citizenship/career/powerup/220330.html

外部評価・受賞等

2022年度の主な受賞は以下の通りです。

■「第20回 企業フィランソロピー大賞（日本フィランソロピー協会主催）」大賞受賞
NPO/NGOの組織基盤強化支援の取り組み

■ベトナム環境企業大賞（天然資源環境省主催）受賞
パナソニック　ベトナム

■第30回横浜環境活動賞・企業の部「実践賞」を受賞
パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社

■第17回西洋美術振興財団賞「文化振興賞」受賞
パナソニック汐留美術館

■プラチナパートナー認定（10年連続）
Table For Two「途上国に給食を届ける」活動

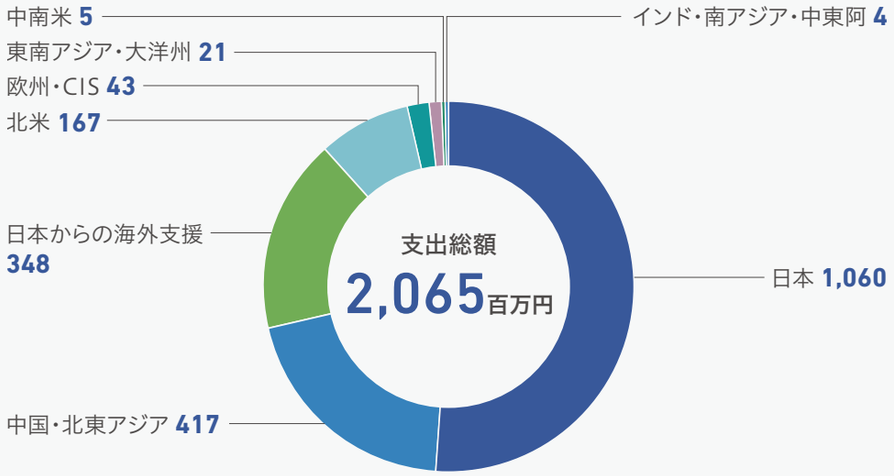
■紺綬褒章受章
世界自然保護基金（WWF）Japanとの「海の豊かさを守るパートナーシップ～持続可能な水産物の普及推進のための協働～」への寄付

基本的な考え方
企業市民活動の
マネジメントシステム
方針
企業市民活動の
責任者・体制
従業員の参画と
それを支える制度
企業市民活動の評価
2022年度
企業市民活動の費用

2022年度　企業市民活動の費用

地域別活動費

（単位：百万円）



分野別構成比

